

参考様式1

農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)事業実施計画  
(那須塩原市西那須野・大貫地区活性化計画(第1回変更))

| 計画主体名                    | 計画期間         |
|--------------------------|--------------|
| とちぎけんなすしおぼらし<br>栃木県那須塩原市 | 平成28年度～令和2年度 |

<連絡先>

| 担当課        | 電話番号         | FAX番号        | メールアドレス  |
|------------|--------------|--------------|--|
| 那須塩原市農務畜産課 | 0287-62-7147 | 0287-62-7223 | <a href="mailto:noumuchikusan@city.nasushiobara.lg.jp">noumuchikusan@city.nasushiobara.lg.jp</a> |

【記入要領】

- 計画主体名
- ・市町村名にはふりがなをふること。
  - ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載すること。
- 計画期間
- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。
- 連絡先
- ・共同計画の場合は行を追加し、すべての計画主体の連絡先を記入すること。
- メールアドレス
- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

## I 事業活用活性化計画目標

| 事業活用活性化計画目標       | 事業活用活性化計画目標の設定根拠  |
|-------------------|---|
| 農観連携・グリーンツーリズムの促進 | 農業従事者の高齢化や担い手不足の進展等により地域農業の衰退や、農家(生産者)と消費者との交流機会の減少といった問題が発生しているため、交流拠点拠の核となる農産物直売所を整備し、農産物の販売力を強化により地域農業の衰退を防ぐとともに、都市住民との交流の場を確保し地域間交流を促進することにより地域活性化を目指す。 |

## II 評価指標

| 第1評価指標(必須)   | 具体的数値目標   | 具体的数値目標の算出方法   |
|--------------|---|--|
| 地域産物の販売額の増加  | 販売額151,000千円増<br>(増加率21%)   | (令和2年度～平成30年度の販売額【目標値】)-<br>(平成27年度～平成25年度の販売額【現状値】) |
| 第1評価指標の設定根拠  | 実施期間後 令和2年度:295,000千円・令和1年度:290,000千円・平成30年度:285,000千円 …店舗完成による販売量の増加・イベント効果を反映し算出<br>実施期間前 平成27年度:246,000千円・平成26年度:245,000千円・平成25年度:228,000千円 …なお平成27年度については見込額  |  |
| 第2評価指標(任意)   | 具体的数値目標   | 具体的数値目標の算出方法   |
| 交流人口の増加      | 28,300人   | (令和2年度～平成30年度区域外入込客数)-(平成27年度～平成25年度区域外入込客数)         |
| 第2評価指標の設定根拠  | 令和2年度～平成30年度入込客数は、来客者数及び交流イベント参加予想より算出<br>平成27年度～平成25年度入込客数は、来客者数より算出<br>実施期間前区域外客数 平成27年度:61,300人・平成26年度:61,500人・平成25年度:64,800人 …平成27年度については見込<br>実施期間後区域外客数 令和2年度:72,800人・令和1年度:71,600人・平成30年度:71,200人・イベント参加予想:300人<br>…店舗完成の影響を反映し算出。イベント参加予想は平成30年度～令和2年度開催予定数×参加人数×区域外参加者数割合より算出:25回×30人×40%=300人 |  |
| 第3評価指標①(必須)  | 具体的数値目標   | 具体的数値目標の算出方法   |
| 農業体験イベント開催回数 | 25回   | 平成30年度～令和2年度交流イベント開催予定数                              |
| 第3評価指標の設定根拠  |   |  |

平成30年度開催予定数: 7回  
 令和1年度開催予定数: 8回  
 令和2年度開催予定数: 10回

| 第3評価指標②(必須)  | 具体的数値目標                   | 具体的数値目標の算出方法              |
|--|---------------------------|---------------------------|
| 温室効果ガス排出量の削減   | 93.6t-CO <sub>2</sub>     | 令和2年度～令和4年度の温室効果ガス排出量の削減量 |
| 第3評価指標の設定根拠<br>令和2年度削減量: $80,000\text{KWh (年間見込発電量)} \times 0.000468\text{t-CO}_2/\text{KWh (排出係数)} \times 6 / 12\text{(設置期間)} = 18.72\text{t-CO}_2$<br>令和3年度削減量: $80,000\text{KWh (年間見込発電量)} \times 0.000468\text{t-CO}_2/\text{KWh (排出係数)} \times 12 / 12\text{(設置期間)} = 37.44\text{t-CO}_2$<br>令和4年度削減量: $80,000\text{KWh (年間見込発電量)} \times 0.000468\text{t-CO}_2/\text{KWh (排出係数)} \times 12 / 12\text{(設置期間)} = 37.44\text{t-CO}_2$ |                           |                           |
| 評価期間(原則として3年間の効果発現状況を把握する期間)   | 評価報告予定年(評価期間の終了直後の9月末日まで) |                           |
| 令和 2年 4月～令和 5年 3月  | 令和 5年                     |                           |

【記入要領】

- 全般
  - ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- 事業活用活性化計画目標
  - ・事業活用活性化計画目標の項目は実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- 評価指標
  - ・評価指標の記載に当たっては実施要領及び「事業活用活性化計画目標の評価指標の設定について」により記入すること。

### Ⅲ 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

| 事業メニュー名   | 地区名       | 事業内容         | 事業規模等                     | 実施期間    | 事業実施主体      | 全体事業費<br>(千円) | 交付金要望額<br>(千円) | 交付額<br>算定交付率 | 交付限度額<br>(千円) | 活性化計画の目標及び<br>事業活用活性化計画目標との関連性   | 備考 |
|-----------|-----------|--------------|---------------------------|---------|-------------|---------------|----------------|--------------|---------------|--|----|
| 受入機能強化施設  | 西那須野・大貫地区 | 直売所及び附帯施設の整備 | 鉄筋コンクリート造平屋 1棟<br>916.27㎡ | H28～H30 | ふるさとにしなす産直会 | 195,480       | 87,862         | 1/2          | 87,862        | 農業従事者の高齢化や担い手不足の進展等により地域農業の衰退や、農家(生産者)と消費者との交流機会の減少といった問題が発生しているため、地域の農産物の販売を目的とする直売所を整備することにより、区域内農業者の農業所得の向上、及び、生産者と消費者の交流拠点となることにより地域活性化を目指す。   |    |
| 自然・資源活用施設 | 西那須野・大貫地区 | 直売所附帯施設の整備   | 太陽光パネル<br>A=466㎡(276枚)    | R2      | ふるさとにしなす産直会 | 15,967        | 7,257          | 1/2          | 7,257         | 当該直売所への太陽光発電設備の設置は、本市の温室効果ガスの削減方策等をまとめた那須塩原市地球温暖化対策実行計画の施策の方向性と合致している。<br>当該計画において、温室効果ガス排出量を令和2年度末までに平成25年度(基準年度)から15%削減することを短期目標として掲げており、また、太陽光発電を設置した事業者を令和2年度末までに2,000事業所とすることを目指している。<br>以上のことから、今回の太陽光発電設備の整備は、活性化計画の目標及び那須塩原市地球温暖化対策実行計画の目標の達成に寄与するものである。 |    |
|           |           |              |                           |         |             |               |                |              |               |  |    |
|           |           |              |                           |         |             |               |                |              |               |  |    |
| 合 計       |           |              |                           |         |             | 211,447       | 95,119         |              | 95,119        |  |    |

#### 【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性を併せて記載すること。
- ・事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容欄は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模等欄は、施設ごとの棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性欄は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。
- ・「農泊推進対策」で実施する場合には、備考の欄にどのように「農泊」と関連するかを明記すること。
- (※)「農泊」とは、農山漁村において、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ滞在(農山漁村滞在型旅行)をいう。

## IV 他の施策との連携に関する事項

| 連携する施策名 | 事業メニュー名 | 地区名 | 連携する施策と交付対象事業の関連性等 |
|---------|---------|-----|--------------------|
|         |         |     |                    |
|         |         |     |                    |

### 【記入要領】

- ①交付対象となる事業のうち、実施要領第6に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性を記載すること。
- ②連携する施策名には、実施要領第6に掲げる施策を記載すること。
- ③事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記載すること。
- ④地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。







